

## 第20回アジア競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

### I アジア競技大会の開催準備

#### <第20回アジア競技大会の概要>

- ・主 催：アジア・オリンピック評議会（OCA）
- ・大会期間：2026年9月19日（土）～10月4日（日）16日間
- ・実施競技：パリオリンピック（2024年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等（40競技程度で調整予定）
- ・参加国・地域：OCA加盟の45の国と地域
- ・選手団（選手・チーム役員）：約15,000人

#### 1 組織委員会の取組

##### (1) 組織委員会の運営

[2019年度]

- ・5月30日に（一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立
- ・10月18日に開催した第3回理事会において、大会開催基本計画の承認を受けるとともに、大会スローガンを決定
- ・11月11日に大会開催基本計画をOCAへ提出
- ・3月に開催予定の第4回理事会において、大会エンブレムを決定予定

[2020年度]

- ・夏頃に公益法人へ移行予定

##### (2) 組織委員会の主な事業

###### ア 競技及び競技会場の検討

[2019年度]

- ・パリオリンピックで実施される中核28競技について、市町村の提案や競技団体の意向等を踏まえ、調整が整った35競技会場を仮決定（資料1「競技会場の検討状況」参照）

[2020年度]

###### (中核28競技)

- ・仮決定した競技会場については、運営計画の具体的な検討やOCA・各アジア競技連盟（AF）等との会場確認
- ・調整中の競技会場については、引き続き国内競技団体や施設所有者等と調整

### (中核28競技以外)

- ・パリオリンピック追加4競技の決定(2020年12月の見込み)を受け競技会場の仮決定に向けた検討を実施
  - ・アジア5地域(中央アジア、東アジア、南アジア、東南アジア及び西アジア)での普及を考慮して決定される5競技(各地域1競技)
  - ・OCAから提案される最大2競技
  - ・組織委員会が提案する最大2競技
- OCAから競技が示された場合、競技会場を検討
- JOC等と検討

## イ 選手村計画の検討

### <選手村整備の考え方>

- ・メイン選手村(名古屋競馬場跡地)は、後利用施設を大会時に選手村施設として一時使用
- ・一時使用できない選手村施設は、仮設で整備
- ・メイン選手村から離れた競技会場は、ホテルや公共施設(研修所等)を利用するなど、選手村を分散
- ・メイン選手村で約10,000人、メイン選手村以外で約5,000人の収容を想定

#### [2019年度]

- ・メイン選手村に整備する宿泊施設やサービス施設(ダイニング、診療所等)の基本的な仕様やゾーニングなどを検討

#### [2020年度]

- ・選手村に必要なサービス施設の諸元をまとめ、具体的な施設配置の立案や概算工事費の検討を行い、2021年度に選手村施設計画を策定

## ウ 輸送の検討

- ・2019年度は10競技会場、2020年度は25競技会場、2021年度は概ね15競技会場について、会場ごとの輸送手段や輸送ルート等を検討

## エ 広報・PRの実施

#### [2019年度]

### ①大会スローガン及びエンブレム

#### <大会スローガン>

- ・「<sup>イ</sup>「IMAGINE <sup>マ</sup>ONE <sup>ジ</sup>ASIA」(英語版)、  
<sup>ン</sup>「ここで、ひとつに。」(日本語版)に決定

### <大会エンブレム>

- ・10月19日から11月20日まで一般公募を実施  
(520組884点の応募)
- ・外部有識者で構成するエンブレム選定委員会において、5案程度に絞り込み、2月頃に意見募集を実施予定
- ・意見募集の結果を踏まえ、エンブレム選定委員会において、1案に絞り込み、3月の第4回理事会で決定予定

### ②第19回杭州アジア競技大会組織委員会との連携

- ・杭州と愛知・名古屋双方の大会公式Webサイトを活用したPRの検討や共同PR動画の制作を実施

[2020年度]

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせ、都内において大会スローガン・エンブレムを用いたパンフレットやポスターを活用した広報・PRを集中的に実施

### オ マーケティング活動の実施

[2020年度]

- ・スポンサー獲得に向け、代理店を選定するなど、マーケティング活動を実施

## 2 開催都市の取組

### (1) メイン選手村(名古屋競馬場跡地)の後利用の検討

[2019年度]

- ・メイン選手村として一時使用する名古屋競馬場跡地(約20.7ha)が、大会後もレガシー(遺産)として有効活用されるよう、将来のまちづくりの方向性を示す選手村後利用基本構想(案)を12月にとりまとめ  
※別冊「第20回アジア競技大会選手村後利用基本構想(案)概要版」参照

- ・1月17日から1か月間、パブリックコメントを実施し、選手村後利用基本構想を3月に策定
- ・3月末に後利用事業者の公募概要を公表予定

[2020年度]

- ・事業者を公募し、年度内に契約候補事業者を選定
- ・都市基盤施設(道路、公園、雨水貯留施設等)の基本設計を実施

## (2) 開催機運の醸成

[2019年度]

- ・アジア競技大会への理解と機運醸成のため、9月21日に名古屋市内でキックオフフォーラム（アジア競技大会を契機とした「まちづくり」・「人づくり」をテーマとした基調講演、メダリスト等によるパネルディスカッション・競技体験）を開催
- ・ラグビーワールドカップのファンゾーンや名古屋まつり、セパタクロー国際親善試合等、県民・市民が多く集まる土日開催のイベントを中心にブース出展
- ・県内の小学6年生及び中学3年生にパンフレットを配布

[2020年度]

- ・東京2020オリンピックからのバトンタッチを連想させるフォーラム等を実施
- ・競技体験イベント、ブース出展、パンフレット配布等を継続実施

## 3 アジア競技大会を契機とした取組

### (1) レガシー

<愛知県>

[2019年度]

- ・大会を契機として、県として取り組むべき地域活性化の方向性や想定される取組を取りまとめた「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」（2019年3月策定）に基づき、先導的に取り組むモデル的な事業の具体化を推進
- ・主な取組として、新城市における自転車競技の普及支援、SDGsへの貢献やアジアとの交流につながる取組を考えるワークショップの開催、フレンドシップ事業・ボランティア体制・スポーツ医科学体制についての検討を実施

[2020年度]

- ・2019年度の取組を踏まえて、さらなる事業の推進や具体化に向けた取組を検討
- ・主な取組として、新城市における自転車競技の定着化支援、SDGsに貢献する取組・イベントの実施、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンに対するヒアリング調査、ボランティア体制の構築検討を実施

## <名古屋市>

[2019年度]

- ・10月に大会を契機にめざすまちの姿を明らかにした「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」を策定

[2020年度]

- ・NAGOYAビジョンに掲載した取組を各局において推進
- ・主な取組として、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業、海外からの観光客誘致の推進をはじめとしたインバウンドの促進、外国諸都市との交流推進、国際展示場の運営・整備、名古屋駅ターミナル機能の強化、イノベーション戦略の強化・推進を実施

## (2) アスリートの発掘・育成・強化

### ア あいちトップアスリートアカデミー

[2019年度]

- ・7月に選考会を実施し、8月中下旬の面談等を経てアカデミー生（キッズ・ジュニア116人、ユース11人）を決定
- ・育成プログラム（競技体験プログラム、スポーツ教養プログラム等）により、アジア競技大会やオリンピック等、世界で活躍できるトップアスリートを育成（～2020年6月）

[2020年度]

- ・2020年度のアカデミー生の募集、選考、育成（～2021年6月）

### イ 2026年アジア競技大会等選手強化（新規）

[2019年度]

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック大会選手強化

[2020年度]

- ・アジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を育成するため、競技団体から推薦された選手に対し、選手強化費を補助

### (3) その他

[2019年度]

- ・ 瑞穂公園の整備・運営にかかる基本的な考え方を定める「瑞穂公園マスタープラン（案）」を策定（5月には、瑞穂公園陸上競技場の改築や瑞穂公園のあり方等について意見を伺うタウンミーティングを開催）
- ・ PFI方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として実施するため、事業の概要や民間事業者の選定等に関する基本的な考え方を示した実施方針を策定・公表予定

[2020年度]

- ・ 「瑞穂公園マスタープラン」を策定・公表するとともに、整備を実施する民間事業者を選定

## II アジアパラ競技大会の開催に向けた検討

<アジアパラ競技大会の概要（過去大会実績による）>

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 主催：アジアパラリンピック委員会（APC）</li><li>・ 大会期間：7～8日間</li><li>・ 実施競技：20競技程度</li><li>・ 参加国・地域：APC加盟の43の国と地域</li><li>・ 選手（選手・チーム員）：約4,000人</li></ul> |
|---|

[2019年度]

- ・ 2019年1月の日本パラリンピック委員会（JPC）による開催要請を受けて、2026年のアジアパラ競技大会の開催可能性について検討を開始
- ・ 競技会場に関する会場要件の整理や現地調査等、競技会場の適合性を調査するほか、会場の改修や仮設整備に係る概算費用を算定
- ・ 開催都市契約の内容について、弁護士相談による精査やAPCとの事前協議を実施

[2020年度]

- ・ 開催可能性検討調査やAPCのアドバイスを踏まえ、大会の開催意義やコンセプト、実施競技・会場等に係る検討を実施
- ・ 開催都市契約の内容についての精査やAPCとの協議を実施